事業群評価調書（平成29年度実施）

基本戦略名	10　にぎわいと暮らしを支える社会基盤を整備する	事業群主管所属	土木部道路建設課
施策名	(1)　九州新幹線西九州ルートなどの人流・物流を支える交通ネットワークの確立	課（室）長名	大塚正道
事業群名	②　高規格幹線道路・地域高規格道路の整備による高速交通ネットワークの構築	事業群関係課(室)	地域づくり推進課　都市計画課

1．計画等概要

（長崎県総合計画チャレンジ2020　本文）

②観光の振興、企業立地の促進や物流の効率化には、地域間の時間短縮、定時性の確保やミッシングリンク※の解消が課題です。このため、地域の交流促進や連携強化に有効な高規格幹線道路や地域高規格道路など、規格の高い道路の重点的な整備を推進します。
※ミッシングリンク：高規格幹線道路等のうち未整備区間で途中で途切れている区間のこと

（取組項目）

ⅰ）西九州自動車道の整備促進、九州横断自動車道４車線化の事業促進
ⅱ）島原道路の整備促進
ⅲ）西彼杵道路の整備促進及び長崎南北幹線道路の事業化へ向けた調査
ⅳ）島原天草長島連絡道路の実現に向けた検討
ⅴ）高規格幹線道路・地域高規格道路の整備と一体となった国県道の整備促進

	指標	最終目標(H32)	目標(H28)	実績(H28)	達成率
事業群	高規格幹線道路・地域高規格道路の供用率	60.6%	53.4%	53.4%	100%
事業群					
その他関連指標					
その他関連指標					

（進捗状況の分析）

H28年度には高規格幹線道路・地域高規格道路の完成工区はないため供用率に変化はないが、島原道路（吾妻愛野バイパス）などの完成に向けて鋭意工事の促進を図っている。

2．28年度取組実績（H29新規・補正は参考記載）

取組項目	事務事業名 / 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円) H28実績 / H29計画	一般財源	人件費(参考)	事業概要 事業対象	28年度事業の実施状況(29年度新規・補正は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標) 指標	主な目標	H28目標 / H29目標	H28実績	達成率	28年度事業の成果等	中核事業
取組項目ⅰ	企画調査費	—	52,140	52,140	6,434	国土交通省等	国等への要望活動を行う際の資料として、現状の問題点や課題を整理したうえで、ストック効果（整備効果）などを整理した資料作成を行った。	活動指標	（国等への）要望活動回数	5	4	80%	熊本地震によって要望活動が自粛傾向の中で、作成したストック効果などの資料とともに国等へ新規事業化や事業促進の要望活動などを行っており、平成２９年度の新規事業化を目指していた九州横断自動車道の４車線化（長崎IC～長崎芒塚IC）において、平成２８年６月に新規事業化となった。	○
										5	—	—		
	道路建設課		84,640	84,640	6,459			成果指標	新規事業化箇所数	1	1	100%		
										2	—	—		
取組項目ⅱ	島原道路の整備促進（公共）	H20-	8,591,588	18	—	道路利用者	・（国）２５１号（吾妻愛野バイパス） 橋梁上部工、盛土工を推進した。 ・（国）２５１号（出平有明バイパス） 測量、設計、用地取得、橋梁下部工を推進した。 ・（国）２５１号（瑞穂吾妻バイパス） 測量、設計を推進した。 ・（一）諫早外環状線（諫早インター工区） 用地取得の推進、盛土工、橋梁上下部工、トンネル工を推進した。 ・（一）諫早外環状線（長野～栗面工区） 用地取得、トンネル工を推進した。	活動指標	事業箇所数（箇所）	5	5	100%	【整備目標：H32までに43.6%の供用目標】 平成28年度は、吾妻愛野バイパスにおいて、橋梁、盛土の整備を進め進捗が図られた。	○
										5	—	—		
			7,866,269	269	—			成果指標	島原道路の供用率（%）	26	26	100%		
	道路建設課									30	—	—		

取組項目iii	西彼杵道路の整備促進（公共）	H25-	869,582	102	—	道路利用者	・（一）奥ノ平時津線（時津工区） 用地取得の推進、トンネル工に着手した。	活動指標	事業箇所数（箇所）	1	1	100%	【整備目標：H32までに32.5%の供用目標】 平成28年度は、トンネル工事に入るための工事用道路の整備及びトンネル工に着手した。平成32年度までの供用に向け概ね予定通りの進捗となっている。	○
										1	—	—		
	道路建設課		3,671,205	5	—			成果指標	西彼杵道路の供用率（%）	28	28	100%		
										28	—	—		
	重要幹線街路調査費（公共）	(H29新規) H29-	—	—	—	道路利用者	長崎南北幹線道路（茂里町～時津）など都市計画道路の事業化に向けた調査設計を実施する。	活動指標	調査路線数	—	—	—	—	
										1	—	—		
	都市計画課		6,200	0	—			成果指標	調査設計成果品	—	—	—		
										1	—	—		
	重要幹線街路調査費（単独）	—	28,855	15,230	804	道路利用者	長崎南北幹線道路（茂里町～時津）など都市計画道路の事業化に向けた調査設計を実施した。	活動指標	調査路線数	1	1	100%	平成28年度は、長崎南北幹線道路の事業化に向けた概略設計及び交通量推計等を行った。	
										1	—	—		
	都市計画課		51,487	35,044	807			成果指標	調査設計成果品	1	1	100%		
										1	—	—		
取組項目iv	島原・天草・長島架橋構想等推進費	S63-	1,316	1,316	1,608	島原・天草・長島架橋建設促進協議会	島原・天草・長島架橋建設促進協議会を通じて、国への要望活動や、地方大会開催、3県の地域間交流連携事業などの事業を実施し、国に対し、構想実現の社会的意義と地元の熱意を強く訴えるとともに、地元機運の醸成を図った。	活動指標	（国等への）要望活動回数	2	2	100%	国等への要望活動など行ったが、国による調査の再開には至らなかった。	
										2	—	—		
	地域づくり推進課		1,317	1,317	1,615			成果指標	島原・天草・長島連絡道路の実現に向けた調査の再開	数値目標なし	—	—		
										数値目標なし	—	—		
取組項目v	国県道の整備促進（公共）	H26-	1,566,345	145	—	道路利用者	・田平工区、佐瀬拡幅について、改良工及び舗装工を実施し、一部供用開始した。	活動指標	事業箇所数（箇所）	6	6	100%	田平工区については、最終年度に全線供用開始予定であったが、一部供用により早期の効果が発揮できることから暫定供用を行なった。他の工区についても早期供用を図ったことから目標に対し大きく上回ることができた。	
										5	—	—		
	道路建設課		1,542,848	48	—			成果指標	国県道の供用延長（km）	0.4	1.5	375%		
										0.4	—	—		

3．実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

ⅰ）西九州自動車道の整備促進、九州横断自動車道４車線化の事業促進

・西九州自動車道の供用率は60.2%であり、未供用区間が23.9kmあるため、ミッシングリンクが残っている。
・九州横断自動車道は全線供用しているが、長崎IC～長崎多良見ICまでの11.3kmが完成形の４車線ではなく、暫定的に２車線で供用されている。
・西九州自動車道の整備促進においては、県としても関係市町とともに国の用地取得を支援しているところであり、道路整備の必要性を示したストック効果などの資料を作成し、今後も事業促進を国等へ要望していく必要がある。
・九州横断自動車道４車線化の事業促進においては事業主体はＮＥＸＣＯ西日本であるが、道路整備の必要性を示したストック効果などの資料を作成し、今後も事業促進を国等へ要望していく必要がある。

ⅱ）島原道路の整備促進

・島原道路の供用率は26.2%であり、未供用区間が36.9kmある。
・吾妻愛野バイパスは平成29年度の供用開始に向け鋭意工事を進めており、進捗の管理を行なっていく。
・出平有明バイパスは一部用地取得、橋梁工事を行なっており、今後、工事の本格着手に向け引き続き、鋭意用地取得に努める。
・瑞穂吾妻バイパスは平成28年度に新規事業化しており、今後、測量設計を実施し、早期の用地交渉着手を目指す。
・諫早インター工区は今年度、小船越～栗面間の供用開始を予定しており、鋭意工事を推進する。

ⅲ）西彼杵道路の整備促進及び長崎南北幹線道路の事業化へ向けた調査

・時津工区は平成28年度からトンネル工事に着手しており、工事推進のため必要な予算の確保を行なっていく。
・長崎南北幹線道路の早期の都市計画決定や事業化に向け、地元調整や調査設計を実施していく。

ⅳ）島原天草長島連絡道路の実現に向けた検討 ・国等への要望活動など行ったが、国による調査の再開には至らなかった。 ・原因としては、国が効率的な道路整備のあり方、委託調査の適正化についての議論を踏まえ個別の架橋プロジェクトに関する調査を中止しているためである。 ・調査の再開には、事業の必要性について、普及啓発活動等を通じ地元の機運醸成を図るとともに、国に対して継続的に強く働きかけることが必要である。
ⅴ）高規格幹線道路・地域高規格道路の整備と一体となった国県道の整備促進 ・佐瀬拡幅については、一部供用開始した箇所があるが、用地が取得できていない部分があるため今後も粘り強く用地交渉を行なっていく必要がある。 ・田平工区については、早期に効果を発揮するために、一部供用開始しているが、用地取得ができていない箇所があり今後も用地取得に努める。

4．29年度見直し内容及び30年度実施に向けた方向性

取組項目	事務事業名	29年度事業の実施にあたり見直した内容 （H29の新たな取組は「H29新規」等と記載、見直しがない場合は「ー」と記載）	30年度事業の実施に向けた方向性		
			事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目ⅰ	企画調査費	平成２９年度においては、国道３４号（大村～諫早）の平成３０年度新規事業化に向けて、現状の問題点や課題を整理したうえで、道路整備に合わせて行っている地元の取組を踏まえたストック効果（整備効果）などを整理した資料を作成し、国等へ要望活動を行っていく。	―	平成３０年度においても、平成３１年度以降の新規事業化に向けて、現状の問題点や課題を整理したうえで、道路整備に合わせて行っている地元の取組を踏まえたストック効果（整備効果）などを整理した資料を作成し、国等へ要望活動を行っていく。	現状維持
取組項目ⅲ	重要幹線街路調査費	―	―	長崎南北幹線道路については、長崎市街地の慢性的な交通渋滞の緩和や地域の交流交流を促進し、地域の活性化に貢献する路線であり、早期の事業化が地元市町からも求められていることから、引き続き早期の事業化に向け地元調整及び調査設計を行っていく。	現状維持
取組項目ⅳ	島原・天草・長島架橋構想等推進費	現在取り組んでいる地域交流連携事業等を引き続き実施するとともに、他県の動きなど情報収集に努め、協議会において国に対するアプローチ手法を協議しながら、積極的に要望活動を行っていく。	⑨	H28の熊本地震をうけて、交通ネットワークのリダンダンシー（多重性）の重要性が再認識されており、これを踏まえた積極的な要望活動を行っていく。さらに、三県で連携し、概算事業費の調査や整備効果の検証など構想の実現に向けた取組みを推進する。	改善